COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

ダイコク電機

6430 東証プライム市場・名証プレミア市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 1 月 26 日（木）

執筆：客員アナリスト
柴田郁夫
FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 事業概要 01
2. 2023 年 3 月期上期決算の概要 02
3. 2023 年 3 月期の業績予想 02
4. 中期経営計画 02
■事業内容 03
1. 情報システム事業 04
2. 制御システム事業 05
■企業特長 05
1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル 05
2. 会員ホールとの強固なネットワーク 06
3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える 07
■決算動向 08
1. 2023 年 3 月期上期決算の概要 08
2. 2023 年 3 月期上期の総括 10
■主な活動実績 11
■業績見通し 12
1. 2023 年 3 月期の業績予想 12
2. 弊社アナリストの見方 13
■中期経営計画 14
1. 前提となる環境認識 14
2. 重点施策（事業ドメインの再設定） 14
3. 投資計画 15
4. 数値目標 15
5. 弊社アナリストによる注目点 16
■業界環境 17
■過去の業績推移 19
■サステナビリティへの取り組み 21
■株主還元 22

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

2023 年 3 月期上期は減収減益ながら計画を上回る着地。「スマート遊技機」への期待感の高まりとともに、AI ホールコンピュータ「X（カイ）」が大きく伸びる。通期業績予想を増額修正するとともに、戦略的 M&A でも大きな成果

1. 事業概要

ダイコク電機 <6430> は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売のほか、パチンコ遊技機の表示ユニット及び制御ユニットの開発・製造・販売等を 2 本柱としている。主力のホールコンピュータ分野では、デファクトスタンダードとなっている管理手法の提供等により、業界 No.1 の市場シェア 37.1% を占める。また、パチンコホールの経営を支援する業界随一の会員制情報提供サービス「DK-SIS」では、会員数 3,303 店とのネットワークを形成し、同社の事業基盤を支えている。

同社は、年々縮小傾向にあるパチンコ市場のなかで、大型店舗におけるシェアを伸ばすとともに、継続的に収益が得られるストック型ビジネスモデルへの転換など、中長期を見据えた事業改革を推進している。この数年間については、出玉制限や依存症対策、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（2018 年 2 月 1 日施行、以下、「新規則」）を通じて、パチンコホール業界が大きな転換点を迎えるなかで、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響も重なり、先行き不透明感から業績はしばらく厳しい状況が続いてきた。ただ、2022 年 1 月末を設置期限とする「旧規則」機の入替が段階的に実施され、遊技機市場はパチンコ「新規則」機による活性化の兆しが見え始め、2022 年 11 月 21 日からは注目の「スマート遊技機」※も順調に滑り出しており、市場の回復とともに同社も新たなフェーズを迎えようとしている。2022 年 12 月 20 日にはクラウドサービスのシステム開発等を手掛ける（株）グローバルワイズを連結子会社化し、中長期戦略の軸となるクラウド活用（新サービスの実現）に向けても大きな成果を挙げることができた。

※「スマートパチンコ」及び「スマートパチスロ」。これまでのように玉やメダルに触れることなく遊技することができる。パチンコホールにおける玉やメダルに係わる設備が不要になること、遊技性能が既存の遊技機よりも向上するところなどに特長があり、遊技機メーカー団体（日工組・日電協）が推進していることから、今後の進展が注目されている。2022 年 11 月 21 日からスマートパチスロが導入され、スマートパチンコについても 2023 年春の導入予定とされている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 2023 年 3 月期上期決算の概要

2023 年 3 月期上期決算の業績は、売上高が前年同期比 6.3% 減の 11,289 百万円、営業利益が同 13.2% 減の 749 百万円と減収減益となったものの、売上高・利益ともに計画を上回って着地した。「情報システム事業」は、世界的な半導体不足の影響のため供給が追い付かず、販売台数の調整を余儀なくされたことで減収となったが、その点は想定内である。注目の「スマート遊技機」の導入時期が近づくにつれ、データ管理に最適な AI ホールコンピュータ「X（カイ）」のシステムアップ件数が大幅に増えたことから計画を上回った。一方、「制御システム事業」については、部品販売は好調であったものの、「スマート遊技機」の動向を探る姿勢から、市場全体の遊技機販売台数が低調に推移し、それに伴って表示ユニット及び制御ユニットの販売がそれぞれ減少し減収となった。利益面では、減収による収益の下押しに加え、取引先遊技機メーカーの民事再生手続きに伴う貸倒引当金繰入額の計上が利益の圧迫要因となり営業減益となった。ただ、利益率の高い「X（カイ）」のシステムアップ件数が伸びたことや製品の原価高騰が想定よりも抑えられたことから、計画を大幅に上回る利益水準を確保できた。また、活動面でも、次世代のクラウドサービス「ClarisLink（クラリスリンク）」（クラウドチェーン店管理システム）が順調に伸びており、事業構造の変革に向けて着実に前進している。

3. 2023 年 3 月期の業績予想

2023 年 3 月期について同社は期初予想を増額修正した。売上高を前期比 18.9% 増の 29,000 百万円、営業利益を同 55.3% 増の 1,850 百万円と増収増益を見込んでいる。売上高予想を増額修正したのは、順調に滑り出した「スマート遊技機」に必要なカードユニット「VEGASIA」など製品の販売台数が計画を上回る見込みであることが理由であり、「情報システム事業」の伸びが増収に大きく寄与する想定である。一方、「制御システム事業」については、表示ユニット等の販売が翌期にずれ込んだことから減収となる見通しとなっている。利益面では、増収効果や MIRAIGATE サービス（以下、MG サービス）の伸びなどが収益の押し上げ要因となり、クラウドやパチスロへの積極的な投資に加え、半導体不足や原材料価格の高騰による影響はあるものの、営業増益を見込んでいる。

4. 中期経営計画

同社は、2022 年 2 月からの「新規則」機への完全移行、さらには「スマート遊技機」による新たな時代を迎えるにあたり、遊技機市場やパチンコホールの設備投資の活性化に向けた道筋が見えてきたことを踏まえ、2023 年 3 月期を初年度とする中期経営計画（3 ヶ年）をスタートした。「スマート遊技機」の普及に伴う需要を取り込むとともに、引き続き AI ホールコンピュータ「X（カイ）」の普及を促進するほか、クラウドサーバーを活用したビジネスへの展開（新 MG サービスの拡充）により、業界唯一のプラットフォームを構築する戦略である。最終年度である 2025 年 3 月期の数値目標として、売上高 34,000 百万円（3 年間の年平均成長率は 11.7%）、営業利益 2,200 百万円（営業利益率 6.5%）を目指している。なお、営業利益率が段階的に改善していくのは、MG サービスによるストック型ビジネスが成長の軸となり、収益構造の変化（収益の底上げ）に大きく貢献するためである。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

Key Points

- 2023 年 3 月期上期は減収減益ながら、計画を上回る着地
- 半導体不足の影響を受けるも、「スマート遊技機」への期待感が高まるにつれ、AI ホールコンピュータ「X（カイ）」のシステムアップ件数が大幅に増加
- 2023 年 3 月期の業績予想を増額修正。「スマート遊技機」が順調に滑り出したことを踏まえ、市場の活性化とともに増収増益を確保する見通し
- 3 ヶ年の中期経営計画をスタート。「スマート遊技機」による新たな時代を迎えるにあたり、クラウドサーバーを活用したビジネス展開（新 MG サービスの拡充）により、業界唯一のプラットフォームの構築を目指す

出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

事業内容

パチンコホール向けホールコンピュータ及び周辺機器が主力。業界初の AI ホールコンピュータの推進により、業界トップシェアのさらなる拡大を目指す

同社は、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売を主力として、パチンコ遊技機の表示ユニット及び制御ユニットの開発・製造・販売等も手掛けている。

パチンコホールの経営を支えるホールコンピュータのパイオニアとして、データ管理を重視した管理手法の提案や、革新的機能を搭載した周辺機器の投入、業界随一の会員制情報提供サービスなどにより、ホールからの信頼とファンの満足度を高め、業界 No.1 となる市場シェアを誇ってきた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

同社ホールコンピュータの市場シェアは 37.1%、特に 501 台以上の大型店舗における市場シェアは 61.4% に上る（2022 年 3 月期時点）。

事業セグメントは、「情報システム事業」と「制御システム事業」の 2 つに区分されるが、「情報システム事業」が売上高の 75% 程度を占めるとともに、ここ数年における同社の安定収益源となっている。

1. 情報システム事業

パチンコホール内システムの核となる「ホールコンピュータ（台管理システム）」を軸に、「景品顧客管理システム」や「情報公開システム」「カードユニット」などの周辺機器販売のほか、サーバーを通じてホールコンピュータや Web での各種サービスを行う MG サービスを展開している。業界随一の情報戦略ツールである会員制情報提供サービス「DK-SIS」は、MG サービスの柱である。

ホールコンピュータとは、店内に設置してある遊技機の稼動状況や売上データなどを一元管理する経営支援システムである。景品顧客管理システムや情報公開システム、カードユニットなど周辺機器とも連動するほか、MG サービスの基盤となっており、ホールコンピュータの導入時には周辺機器やサービスを一括で販売することができる。

2019 年 6 月には、業界初となる AI ホールコンピュータ「X（カイ）」をリリースした。ホールコンピュータ「CII」以来 12 年ぶりのリニューアルとなる。「教えてくれるホールコンピュータ」をコンセプトとし、同社が保有するビッグデータを活用し、AI がデータを自動分析することで、ホール経営に最適な「解」を教えてくれるところに特長がある。これまで膨大な時間をかけなければならなかった分析結果を AI が瞬時に導き出し、経験の浅いスタッフでも経験豊富なスタッフ同様の判断ができるようアシストし、人では不可能なビッグデータを活用した予測を AI が行うことで、ホール経営の効率化・省力化、さらには集客力に貢献し、市場シェアの拡大と収益力の向上を目指している。

ホールコンピュータと主な周辺機器

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 制御システム事業

遊技機メーカー向けに遊技機の表示ユニット及び制御ユニットの開発・製造・販売のほか、遊技機に使用する部品の販売等を行っている。ホールコンピュータメーカーとして長年培った遊技機データ分析のノウハウを生かし、人気機種の傾向分析に基づく企画の提案や人気キャラクターの版権販売など、ユニット製造業者の枠を超え、コンテンツにまで関わる開発パートナーとして機能している。特に、2022 年 3 月期からは、これまで培ったハードとソフトの技術を活用し、パチスロ自社筐体の販売など事業領域の拡大により、パチスロビジネスの本格化を進めている。また、遊技機メーカー※として自社ブランドによるパチスロ機の製造・販売にも注力していく考えであり、2024 年の市場投入を目指している。

※ 連結子会社の DAXEL（株）がその役割を担っている。

企業特長

業界になかったものを生み出してきた数々の実績。様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供

1. 革新的な価値提供による市場開拓型の成長モデル

同社は、創業以来、常に新たなカテゴリーの製品やサービスを企画・開発することで市場を開拓し、成長を遂げてきた。単に機能性に優れているだけでなく、「データ管理の重要性」と「情報公開の必要性」を提唱し、様々な局面からホール経営に対する付加価値を提供してきたところに同社の強みがある。

1974 年に発売した「ホールコンピュータ」は、それまで簡易なデータ集計程度だったパチンコホールに対して、「データ管理」に基づく管理手法を提案し、デファクトスタンダードにまで発展させた。その後も、パチンコホールにおける遊技機の稼動情報をファンに提供する情報公開端末「データロボ」など、革新的機能を搭載した「業界初」となる情報機器を相次いで投入しており、ホール経営の効率化やファンの満足度を高める価値提供により、ホールの業績向上に貢献してきた。

また、2019 年 6 月にリリースした業界初となる AI ホールコンピュータ「X（カイ）」についても、同社が保有するビッグデータを活用し、AI がデータを自動分析することにより、ホールの業績向上はもとより、人手不足が課題となっているホール経営の効率化・省力化にも大きく貢献するところに特長がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 会員ホールとの強固なネットワーク

ホールコンピュータを基盤とした様々なサービス（MG サービス）を通じて、会員ホールとの強固なネットワークを構築し、業界唯一のプラットフォームにまで進化させてきたところも強みとなっている。1990 年より展開してきた「DK-SIS」は、各ホールから日々送られてくる遊技機のデータを分析・加工したうえで、ホール経営に役立つ情報をフィードバックするサービスである。全国の遊技機営業データを基にしたシミュレーションによる予実管理が可能となるとともに、同社にとっても、会員との強固なネットワークは事業基盤の支えとなっている。また、業界のシンクタンク的な役割も担っており、リーディングカンパニーとして同社のブランド力向上にも貢献しているほか、遊技機メーカーへの企画提案・営業活動にも生かされているようだ。2022 年 3 月末現在の会員数は 3,303 店、管理台数は 140 万台（管理台数シェア 36.8%）となっている。最近では、商圏内で営業する競合ホールの客数・稼動率・占有率・支持率を様々な角度から分析する商圏分析サービス「Market-SIS」の普及に注力しており、人の流れ（ファン動向）を捉え、ホールの集客力に寄与するツールとして高い評価を得ている。さらに 2021 年には、同社初となるクラウドを用いた新サービス「ClarisLink」（クラウドチェーン店管理システム）をリリースした。

出所：会社資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 安定収益基盤が将来に向けた投資を支える

同社の競争力の源泉は、研究開発費をはじめとする将来の成長に向けた積極的な先行投資にある。ここ数年を見ても、次世代ホールコンピュータ（及び周辺機器）の開発や新たな MG サービスなど、今後の成長ドライバーとなる分野に積極的な投資を続けてきた。一方、それを可能としているのは、利益率の高い情報システム事業が収益源（キャッシュカウ）として機能しているからにほかならない。特に、ストック型ビジネスモデルとして推進している MG サービスが安定収益の柱として育ってきたことから、高水準で推移してきた研究開発費も MG サービスによる安定したセグメント利益の範囲内で賄うことができ、投資リスクを限定してきた。既存事業の収益力の高さと将来の成長に向けた投資のバランスが同社の持続的な価値創造を実現していると考えられる。なお、2018 年 3 月期以降は次世代ホールコンピュータ等への大型投資の一巡などにより、研究開発費も売上高比率 3% 前後で推移しているが、現在の中期経営計画においては、戦略の軸となる「クラウド」「スマートパチスロ」などを中心に積極的に研究開発費を投入していく方針（詳細は後述）である。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

出所：決算説明資料、会社資料よりフィスコ作成

決算動向

2023 年 3 月期上期は減収減益ながら計画を上回る着地。「スマート遊技機」への期待感の高まりとともに、AI ホールコンピュータ「X（カイ）」が大きく伸びる

1. 2023 年 3 月期上期決算の概要

2023 年 3 月期上期決算の業績は、売上高が前年同期比 6.3% 減の 11,289 百万円、営業利益が同 13.2% 減の 749 百万円、経常利益が同 5.2% 減の 871 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 15.9% 減の 570 百万円と減収減益となったが、売上高・各利益ともに期初計画を上回って着地した。

パチンコホールにおける設備投資は、導入予定時期（2022 年 11 月）が近づく「スマート遊技機」の動向を探る向きから、新規出店や大規模改修工事を控える厳しい状況が続いたものの、「スマート遊技機」への期待感の高まりから、しだいに導入に向けた事前の設備投資が活発化する動きとなった。そのような環境下、「情報システム事業」は、世界的な半導体不足の影響のため供給が追い付かず、販売台数の調整を余儀なくされたことで減収となったが、その点は想定内である。「スマート遊技機」のデータ管理に最適な AI ホールコンピュータ「X（カイ）」のシステムアップ件数が大幅に増えたことから計画を上回った。また、サービス売上についても MG サービスなどが堅調に推移した。一方、「制御システム事業」については、部品販売は好調であったものの、「スマート遊技機」の動向を探る姿勢から市場全体の遊技機販売台数は低調に推移し、それに伴って表示ユニット及び制御ユニットの販売がそれぞれ減少し減収となった。ただ、こちらもコンテンツの出資分配金などにより計画を上回ったようだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

利益面では、減収による収益の下押しに加え、貸倒引当金繰入額（約 230 百万円）※の計上が利益の圧迫要因となり営業減益となった。ただ、利益率の高い「X（カイ）」のシステムアップ件数が伸びたことや製品の原価高騰が想定よりも抑えられたことから、計画を大幅に上回る利益水準を確保した。営業利益率も 6.6%（前年同期は 7.2%）に低下したものの、貸倒引当金繰入額の影響を除けば、前年同期を大きく上回る水準に改善していたことになる。

※ 取引先遊技機メーカーの民事再生手続きによる債権に対するもの。ただし、2023 年 3 月期第 2 四半期までにすべて処理済であり、本件に関する貸倒関連費用は今後発生することはないようだ。

財政状態については、「スマート遊技機」の導入に向けて製品等が増加したが、「現金及び預金」や売上債権の減少、減価償却に伴う固定資産の縮小などにより、総資産は前期末比 3.8% 減の 39,911 百万円に減少した。また、自己資本は内部留保の積み増しと配当金の支払いがほぼ均衡し同 0.2% 増の 31,194 百万円と横ばいで推移したことから、自己資本比率は 78.2%（前期末は 75.1%）と僅かに改善した。

2023 年 3 月期上期決算の概要

（単位：百万円）

	22/3 期上期		23/3 期上期		増減		23/3 期上期		差異	
	実績	構成比	実績	構成比		増減率	期初予想	構成比		達成率
売上高	12,047		11,289		-757	-6.3%	11,000		289	102.6%
情報システム	9,187	76.3%	8,505	75.3%	-681	-7.4%	-	-	-	-
制御システム	2,866	23.8%	2,788	24.7%	-78	-2.7%	-	-	-	-
調整額	-6	-	-4	-	2	-	-	-	-	-
売上総利益	5,103	42.4%	5,233	46.4%	130	2.6%	-	-	-	-
販管費	4,239	35.2%	4,483	39.7%	243	5.8%	-	-	-	-
営業利益	863	7.2%	749	6.6%	-113	-13.2%	50	0.5%	699	1499.6%
情報システム	1,346	14.7%	1,406	16.5%	59	4.4%	-	-	-	-
制御システム	265	9.3%	48	1.7%	-217	-81.8%	-	-	-	-
調整額	-749	-	-704	-	44	-	-	-	-	-
経常利益	919	7.6%	871	7.7%	-47	-5.2%	130	1.2%	741	670.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	678	5.6%	570	5.1%	-108	-15.9%	100	0.9%	470	570.4%
減価償却費	867		795		-72	-8.3%	805		-10	98.8%

	22/3 期末	23/3 期上期末	増減	
				増減率
総資産	41,489	39,911	-1,577	-3.8%
自己資本	31,141	31,194	52	0.2%
自己資本比率	75.1%	78.2%	3.1pt	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業別の業績は以下のとおりである。

（1）情報システム事業

売上高は前年同期比 7.4% 減の 8,505 百万円、セグメント利益は同 4.4% 増の 1,406 百万円と減収ながら増益となった。「パチンコホール向け製品等」の売上は、世界的な半導体不足の影響により供給が追い付かず、販売台数の調整を余儀なくされたことで減収となった。また、サービス売上についても、MG サービスなど主要なサービスは堅調に推移したものの、コンシューマビジネスが伸び悩んだことで微減となった。ただ、「スマート遊技機」の導入予定時期（2022 年 11 月）が近づくにつれて、データ管理に最適な AI ホールコンピュータ「X（カイ）」のシステムアップ件数が大幅に増えたことから、売上高は計画を上回った。利益面では、「X（カイ）」のシステムアップ件数が伸びたことや MG サービスによる収益の底上げに加え、製品の原価高騰が想定よりも抑えられたことから増益となり、計画に対しても大幅に上回った。セグメント利益率も 16.5%（前年同期は 14.7%）に改善した。

（2）制御システム事業

売上高は前年同期比 2.7% 減の 2,788 百万円、セグメント利益は同 81.8% 減の 48 百万円と減収減益となった。部品販売は好調に推移し前年同期を上回ったものの、前期に実施された「新規則」機への入替需要の反動減と今後の「スマート遊技機」の動向を探る姿勢により市場全体の遊技機販売台数が減少するなか、表示ユニット及び制御ユニットの販売がそれぞれ前年同期を下回り減収となった。利益面では、取引先遊技機メーカーの民事再生手続きに伴う貸倒引当金繰入額を計上（約 230 百万円）したことから大幅な減益となったが、コンテンツの出資分配金により計画を上回ったようだ。セグメント利益率も 1.7%（前年同期は 9.3%）と大きく低下したものの、貸倒引当金繰入額による影響を除けば、10% 程度の利益率を確保していたことになり、前期から取り組んでいる収益体質の改善効果は維持されているとの見方もできる。

2. 2023 年 3 月期上期の総括

以上から、2023 年 3 月期上期を総括すると、半導体不足の影響等により減収減益となったものの、その点はあくまでも生産調整によるものであり、需要（パチンコホールの投資意欲）そのものは「スマート遊技機」への期待感からしだいに上向いてきたことや、それに伴って「X（カイ）」のシステムアップ件数が増加し、計画を上回ったところは評価できるポイントと言える。加えて 2022 年 11 月 21 日に登場した「スマートパチスロ」が期待どおりに滑り出し、高い評価を得ているところも今後に向けて明るい材料となっている。また、将来に向けた活動面でも、次世代のクラウドサービス「ClarisLink」が順調に伸びてきたことに加え、クラウド強化に向けた M&A（詳細は後述）でも大きな成果をあげることができた。特に「ClarisLink」は、ほかでは得られないデータやレスポンスの速さなどが高く評価されており、計画の 2 倍以上のペースで伸びてきたようだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

主な活動実績

クラウドサービス等のシステム開発を手掛ける企業を子会社化。中長期戦略の実現に向けて大きな前進

2022 年 12 月 22 日付けで、クラウドサービスのシステム開発等を手掛けるグローバルワイズ※を株式取得により連結子会社化した。同社は 2021 年 11 月に公表した中期経営計画（詳細は後述）において、「クラウド」と「スマートパチスロ」を戦略の軸に位置付け、積極的な先行投資を実施する方向性を打ち出しているが、今回の M&A は「クラウド」のさらなる強化に向けた動きとして捉えることができる。グローバルワイズはクラウド構築からシステム開発、システム運用保守までをワンストップで実現する会社であり、パチンコホール経営支援サービスのプラットフォーム構築に向けてクラウド活用を推進する同社にとっては、人材やノウハウなどを獲得できる面でメリットが大きい。一方、グローバルワイズにとっても、資金力や事業基盤などに長けた同社グループの一員として主体的にプロジェクトに係ることにより、社員のモチベーションを含め、事業としての価値を高める効果が期待できる。

※発行済株式数の 98.3% となる 5,677 株（取得価額は 237 百万円）を取得した。社員数は約 50 名。直近期（2022 年 3 月期）の業績は、売上高が 422 百万円、営業利益が 8 百万円、財政状態については、純資産が 188 百万円、総資産が 960 百万円となっており、2023 年 3 月期の業績に与える影響は軽微と考えられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績見通し

2023 年 3 月期の期初予想を増額修正。市場の活性化とともに業績の伸びが加速される見通し

1. 2023 年 3 月期の業績予想

2023 年 3 月期について同社は、2022 年 12 月 5 日付で 2 回目の増額修正を公表した※。売上高を前期比 18.9% 増の 29,000 百万円、営業利益を同 55.3% 増の 1,850 百万円、経常利益を同 50.0% 増の 2,050 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同 5.9% 増の 1,300 百万円と、期初の増収減益予想から一転し、大幅な増収増益を見込んでいる。

※ 2022 年 11 月 14 日（1 回目）に続き、2 回目の増額修正を行った。

売上高予想を増額修正したのは、上期業績が上振れたこと（1 回目の修正理由）に加え、2022 年 11 月 21 よりスタートした「スマート遊技機」（今回はパチスロ機）の市場投入が順調に滑り出し、今後も「情報システム事業」において「スマート遊技機」に必要なカードユニット「VEGASIA」などが好調に推移する見通しが立ち始めたことが理由である。一方、「制御システム事業」については、表示ユニット等の販売が翌期にずれ込んだことから減収となる見通しとなっている。

「情報システム事業」は、引き続き、1)「スマート遊技機」導入に伴うカードユニット･情報公開機器などの拡販、2)「Market-SIS」の市場シェア No.1 達成に向けた拡販､3) クラウドサービス第 1 弾「ClarisLink」の拡販など、既存製品の市場シェア拡大に取り組みながら、M&A を含む開発体制の強化により、クラウド開発の投資を加速していく方針である。一方、「制御システム事業」は、主軸を「パチンコ」から「スマートパチスロ」へと移し、メダルレス筐体とソフト開発体制の内製化により、安定的な開発体制の構築を図る。また、2 年後の市場投入を目標として、自社ブランドによるスマートパチスロ機の開発も進めていく。

利益面では、増収効果や MG サービスの伸びなどが収益の押し上げ要因となり、クラウドやパチスロへの積極的な投資に加え、半導体不足や原材料価格の高騰による影響はあるものの、営業増益となる見通しとしている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2023 年 3 月期の業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期				増減（修正予想）	
	実績	構成比	期初予想	構成比	修正予想	構成比		増減率
売上高	24,390		26,000		29,000		4,609	18.9%
情報システム	18,647	76.4%	19,500	75.0%	23,600	81.4%	4,952	26.6%
制御システム	5,759	23.6%	6,500	25.0%	5,400	18.6%	-359	-6.2%
調整額	-17	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益	10,143	41.6%	14,000	-	-	-	-	-
販管費	8,952	36.7%	9,550	-	-	-	-	-
営業利益	1,191	4.9%	850	3.3%	1,850	6.4%	658	55.3%
情報システム	2,171	11.6%	1,950	10.0%	3,150	13.3%	978	45.0%
制御システム	537	9.3%	450	6.9%	250	4.6%	-287	-53.5%
調整額	-1,518	-	-1,550	-	-1,550	-	-31	-
経常利益	1,367	5.6%	950	3.7%	2,050	7.1%	682	49.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228	5.0%	650	2.5%	1,300	4.5%	71	5.8%

注：23/3 期修正予想は 2022 年 12 月 5 日公表値
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 弊社アナリストの見方

増額修正後の業績予想を達成するためには、下期の売上高 17,711 百万円、営業利益 1,101 百万円が必要となる。弊社では、引き続き半導体不足や原材料価格の高騰による影響には注意が必要であるものの、「スマート遊技機」が順調に滑り出していることや、半導体不足や原材料価格の高騰による影響についても保守的に見積もった水準となっていることから、業績予想の達成は十分に可能であると見ている。今後、各遊技機メーカーからのスマートパチスロ機が出揃い、さらには半導体不足によるボトルネックが想定よりも早く解消されてくれば、さらなる上振れ要因となる可能性にも注意が必要となろう。注目すべきは、「スマート遊技機」の普及が本格化する来期に向けた動きである。同社では今後約 3 年間にわたって「スマート遊技機」への導入（入れ替え）に伴う需要の拡大を見込んでいるが、市場投入されたスマートパチスロ機の評価に加え、2023 年春に導入が予定されているスマートパチンコ機への期待感の大きさが、AI ホールコンピュータ「X（カイ）」の導入やカードユニットの販売にも大きな影響を及ぼすことになるため、そういった視点から今後の動向をフォローしていく必要があるだろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中期経営計画

「スマート遊技機」時代に向けた中期経営計画をスタート。クラウドサーバーによる業界唯一のプラットフォーム構築を目指す

同社は、「スマート遊技機」による新たな時代を迎えるにあたり、遊技機市場やパチンコホールの設備投資の活性化に向けた道筋が見えてきたことから、2023 年 3 月期を初年度とする中期経営計画（3 ヶ年）をスタートさせた。経営理念である「イノベーションによる新しい価値づくりを通じ、これからも一貫して持続的な成長を果たしてまいります。」に基づき、将来の市場環境の変化に対応するため、事業ドメインの再設定に取り組む方針である。具体的には、「スマート遊技機」の導入に伴う需要の取り込みや、AI ホールコンピュータ「X（カイ）」の普及促進のほか、クラウドサーバーを活用したビジネスへの展開（新 MG サービスの拡充）により、業界唯一のプラットフォームを構築する戦略を掲げている。

1. 前提となる環境認識

2022 年 2 月からの「新規則」機への完全移行、さらには同年 11 月 21 日より導入が開始された「スマート遊技機」の普及に伴って、遊技機市場及びパチンコホール業界は新たな時代を迎えようとしている。「スマート遊技機」への入れ替えは、データの集約及び活用を一気に飛躍させるとともに、ゲーム性の幅が広がることでファンの拡大やホール経営のあり方に大きく影響を与える可能性がある。特に、パチンコホールごとに集客力の差が顕著となることから、有力企業による業界再編の流れが加速されるとの見方もある。同社では、「スマート遊技機」の入れ替えが進む中期経営計画 2 年目（2024 年 3 月期）以降、勝ち残りをかけたパチンコホールの設備投資（新規出店を含む）が活性化され、同社業績も大きく拡大するシナリオを描いている。

2. 重点施策（事業ドメインの再設定）

（1）情報システム事業

戦略の目玉は、今後の市場変化を見据え、クラウドサーバーを活用した新 MG サービスの拡充により業界唯一のプラットフォームを構築し、ホール大手を中心に囲い込むとともに、ホール経営の支援はもちろん、業界の変革にも貢献していくところにある。そのための具体策として、引き続き AI ホールコンピュータ「X（カイ）」の普及を進めるとともに、「新規則」機及び「スマート遊技機」などに柔軟に対応した製品・サービスに加え、省力化・省人化をさらに具現化し、ホールスタッフの働き方やファンの集客戦略を変える製品群をタイムリーに市場投入することで各製品のシェアを高めていく。さらには業界データ及び外部データをクラウドサーバーに集約・活用するプラットフォーム※をスタートさせ、新 MG サービスの拡充による安定収益の底上げを目指していく方向性である。

※ 自社及び他社のホールコンピュータ、ファン行動、サイトアクセス、Wi-Fi アクセス、スタッフ情報、カメラ映像などの業界データのほか、人口統計、行動心理、商圏特性、人流データ、SNS・アプリなどの外部データをクラウドサーバーに集約するとともに、予測エンジンや異常検知エンジン、レコメンドエンジンなどの機能により、データを有効に分析・活用することができるプラットフォーム。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3 年後の目指す姿

出所：中期経営計画より掲載

（2）制御システム事業

事業の主軸を「パチンコ」から「スマートパチスロ」へ移行していく方針を掲げている。2021 年 3 月期下期より開始したパチスロ遊技機の一括受託開発をさらに推し進めるとともに、メダルレス筐体及びソフト開発体制を完成させ、3 年後には収益の柱へと育成していく。また、遊技機メーカーとして自社ブランドによるスマートパチスロ機の開発にも取り組み、2 年後の市場投入を目指す。

3. 投資計画

3 年間の投資計画（累計）として、研究開発費 40 億円（前 3 ヶ年合計は 28 億円）、設備投資 62 億円（同 41 億円）を予定しており、前 3 ヶ年合計を上回る水準となっている。なお、研究開発費は主にスマートパチスロ関連（制御システム事業）、設備投資は主にサーバー開発費（情報システム事業）に投下される計画のようだ。

4. 数値目標

最終年度である 2025 年 3 月期の数値目標として、売上高 34,000 百万円（3 年間の年平均成長率は 11.7%）、営業利益 2,200 百万円（営業利益率 6.5%）を掲げている。特長的なのは、半導体不足やコロナ禍の影響により、本格的な業績向上（パチンコホールにおける設備投資の本格化）のタイミングが読みづらい 2023 年 3 月期については保守的な業績を見込む一方、「スマート遊技機」の導入が本格化する 2 年目（2024 年 3 月期）での大幅な事業拡大を実現するシナリオとなっている点である。また、研究開発費や設備投資を積極投入しながらも営業利益率が段階的に改善していくのは、各製品群における付加価値の向上に加え、MG サービスによるストック型ビジネスが成長の軸となり、収益構造の変化（収益の底上げ）に大きく貢献することが理由と考えられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中期経営計画

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期（中計 1 年目）		24/3 期（中計 2 年目）		25/3 期（中計 3 年目）		年平均成長率（3 年間）
	実績	構成比	計画	構成比	計画	構成比	計画	構成比	
売上高	24,390		26,000		32,000		34,000		11.7%
情報システム	18,647	76.4%	19,500	75.0%	25,000	78.1%	26,500	77.9%	12.4%
制御システム	5,759	23.6%	6,500	25.0%	7,000	21.9%	7,500	22.1%	9.3%
売上総利益	10,143	41.6%	10,400	40.0%	11,970	37.4%	13,100	38.5%	8.9%
販管費	8,952	36.7%	9,550	36.7%	10,270	32.1%	10,900	32.1%	6.8%
営業利益	1,191	4.9%	850	3.3%	1,700	5.3%	2,200	6.5%	22.7%
経常利益	1,367	5.6%	950	3.7%	1,800	5.6%	2,300	6.8%	18.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,228	5.0%	650	2.5%	1,200	3.8%	1,500	4.4%	6.9%

注：23/3 期は修正前（当初計画値）を記載
出所：決算短信、中期経営計画よりフィスコ作成

5. 弊社アナリストによる注目点

弊社でも、「スマート遊技機」による新時代を迎えるにあたって、同社の強みとするデータ活用による MG サービスをさらに拡充させるため、ホールコンピュータからクラウドサーバーを活用したビジネスへと展開していく戦略は、環境変化を自らの優位性を生かすチャンスにつなげていくうえで理にかなっていると評価している。また、同社が目指すプラットフォームビジネスは、データが集まるところに会員が集まり、会員が集まるところにデータが集まるという正の循環（ネットワーク性）が働くため、圧倒的なポジションをさらに強固なものにできる可能性も高いと言えよう。そのうえで、業界におけるリーダーシップを発揮することにより、同社自身はもちろん、業界や社会の持続性への貢献にも大きな役割が期待されるため、いかにイノベーションによる新たな価値づくりを実現していくのか、サステナビリティへの取り組みについても注目していきたい。また、同社のデータを活用するノウハウは横展開が可能であるため、新たな収益源の獲得やリスク分散を図るうえでも、異業種参入を目的とした M&A や業務提携の動きにも注意が必要となろう。

また、中期経営計画（計数目標）についても、順調に滑り出した「スマート遊技機」の普及とともに十分に達成可能な水準であると評価している。現在のパチンコ、パチスロ機の設置台数は合わせて約 350 万台に上るが、同社の想定では、そのうち約 132 台（約 38%）の機種が「スマート遊技機」へ入れ替わる対象になると見ており、今後数年かけてどのようなペースで普及していくのがポイントとなろう※。また、2024 年に予定されている新札（新紙幣）の発行についても入れ替え需要を後押しする要因として期待されている。いずれにしても、パチンコホールには「スマート遊技機」の導入に向けて相応の設備投資が必要となることから、業界の再編が一気に加速される可能性があるほか、ゲーム性の進化とともに、これまで減少傾向にあったパチンコ・パチスロファンが、新たな利用者層の取り込みも含めて回復に転じる効果も期待できる。このような構造的な変化は、同社にとってもシェア拡大及び収益力向上の絶好のチャンスになると考えられる。したがって、業界の活性化に向けていかに中心的な役割を果たしていけるかが、同社自身の成長加速に向けても重要なポイントになるだろう。

※同社の見通しでは、まずは 2023 年 3 月末までに約 8.5 万台程度の「スマートパチスロ」が導入されると想定しているようだ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業界環境

ヒット機種の登場や今後の「スマート遊技機」導入も見据え、市場環境は活性化の兆し。一方、半導体不足や原価高騰が懸念材料

ここ数年の業界環境の状況を整理すると、パチンコホール業界は、遊技人口の減少、低貸玉化への流れ、消費税増税の影響などを受けて厳しい環境が続いてきた。特に、2015 年に業界における自主規制（高射幸性機種の制限等）がパチンコ及びパチスロ遊技機の両方で実施されると、2016 年に入ってからも「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去の問題が動き出し、業界全体が停滞感に覆われた。さらに 2017 年 9 月 4 日には「新規則」が公布されると、業界に対する悲観的な見方や先行き不透明感が広がり、しばらく混沌とした状況が続くとともに、2020 年に入ってからはコロナ禍の影響（ホール休業や時短営業等）も重なり、厳しい環境に拍車をかけた。

ただ、2021 年には 2022 年 1 月末を期限とする「新規則」機への段階的な入れ替えが進むとともに、2020 年 1 月に施行された「技術上の規格解釈基準」の改正、それに伴う日本遊技機工業組合の内規制定によって新たな遊技性（「遊タイム」※など）を有する遊技機がリリースされたことで、パチンコ遊技機ではヒット機種が複数登場しており、遊技機入れ替え需要による市場活性化が顕在化してきた。さらに 2022 年 11 月からは「スマート遊技機」の段階的な導入が開始され、遊技機市場やパチンコホール業界は新たな時代を迎えようとしている。一方、当面のリスク要因としては、新たな変異株の出現を含む、コロナ禍の再拡大のほか、半導体不足による納期遅延などの影響が懸念されている。

※「遊タイム」とは、通常時（低確率時）に規定回数まで大当たりしなかった場合、時短（一定回転数まで持ち玉を減らさずに効率よく回転させる機能）に突入するシステム（救済措置）のこと。今回の内規制定によって、「遊タイム」をはじめとした新しい機能が追加され、遊技機のゲーム性の幅が大きく広がった。

警察庁によれば、パチンコホール数は年々減少傾向にあり、2012 年から 2021 年の間で年平均 3.9% 減となっている。特に足元においては、「新規則」の影響等により新規出店の減少が顕著である。ただ、2021 年 12 月末のパチンコホール数は 8,458 店舗（前年末比 577 店舗減）であるが、同社のホールコンピュータ顧客数はシェア 37.1% に上り、年々高まる傾向にある。同社の顧客層は地域 1 番の優良店が多く、店舗規模も市場平均よりも大きいところに特長※がある。したがって、比較的景気変動に対する抵抗力が強く、投資余力にも優れている顧客基盤と言え、これから「スマート遊技機」による新たな時代を迎え、大型店舗を中心に投資意欲が戻ってくれば、同社にとっては事業拡大の好機になる可能性が高い。

※ 大型店舗（501 台以上）におけるシェアは 61.4% とさらに高くなっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

出所：警察庁生活安全局保安課
「令和 3 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」、
決算説明資料よりフィスコ作成

また、遊技機の市場設置台数については減少傾向で推移（特に、パチスロ遊技機の減少が顕著）しているものの、1 店舗当たりの遊技機設置台数は増加しており、店舗の大型化が示されている。既述のとおり、スケールメリットが生かせる大型店舗は同社の得意とするところであり、機能性や付加価値による高い投資効果を訴求できる同社にとっては追い風と考えられる。

出所：警察庁生活安全局保安課
「令和 3 年における風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」よりフィスコ作

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

過去の業績推移

業界が転換期を迎えるなかで、業績はしばらく下降線をたどるも、将来を見据え、持続的な成長基盤を整備

過去の業績を振り返ると、個人消費の冷え込みと東日本大震災の影響とが重なった 2011 年 3 月期に業績の落ち込みがあったが、その後はパチンコホール業界が縮小傾向にあるなかでも、同社の業績は順調に回復した。特に高い市場シェアを誇る「情報システム事業」は、2015 年 3 月期まで 3 期連続で過去最高の売上高を更新しており、同社の業績を支えてきた。ただ、2016 年 3 月期以降は、業界におけるマイナス材料（自主規制や「回収・撤去」の影響、「新規則」に伴う先行き不透明感など）に加え、2020 年に入ってからのコロナ禍の影響等も重なり、売上高は低調に推移している。

出所：決算短信よりフィスコ作成

また、利益面では、「情報システム事業」が同社の収益源となっており、業績の回復とともに高い利益率が維持されてきた。2014 年 3 月期から 2017 年 3 月期までは次世代製品群向けの研究開発費の増加等により低下しているが、その分を考慮すれば、高い水準を確保してきたと言える。ただ、2018 年 3 月期以降は、次世代製品群向けの研究開発費が一巡したものの、売上高の低迷等により利益率も過去の高い水準には戻り切っていない。一方、MG サービスの伸長などストック型ビジネスモデルへの転換は着実に進んでおり、その点は収益の下支え要因となっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

過去の業績推移

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務面では、財務基盤の安定性を示す自己資本比率は、内部留保の積み上げ等により上昇傾向にあり、2022 年 3 月期は 75.1% の高い水準となっている。また、短期の支払能力を示す流動比率についても、潤沢な現金及び預金を中心に 284.1% の水準を確保しており、盤石な財務基盤は、今後の成長に向けた原動力としても強みと言える。一方、資本効率性を示す ROE は 2015 年 3 月期以降、低調に推移してきた。いずれも最終損益の落ち込みによるものであり、2015 年 3 月期は取引先メーカーの自己破産に伴う損失、2016 年 3 月期は自主規制の影響に伴う専用部材（パチスロ遊技機関連）の評価替えに伴う損失が原因となっている。今後は利益成長とともに ROE の改善にも取り組む。

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

サステナビリティへの取り組み

持続可能な社会の実現やグループの成長を目指し、サステナビリティ基本方針を公表

同社は、経営理念である「イノベーションによる新しい価値づくりを通じ、これからも一貫して持続的な成長を果たしてまいります。」に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と同社グループ自身の成長を目指すため、改めて「サステナビリティ基本方針」及び「マテリアリティ（重要課題）の特定」について取締役会にて決議し公表した（2022 年 3 月）。ギャンブル依存症チェックゲーム（チェッパチ）による啓蒙活動や親子プログラミング体験教室の開催、テレワーク推進を含む働き方改革及び人材活躍の推進、ソーラーパネルの設置など、マテリアリティに沿った具体的な取り組みを推進している。また、「サステナビリティ委員会」の設置など、サステナビリティ活動を持続的かつ体系的に推進していくための体制づくりに加え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく気候変動に係る情報の開示も行っている。2022 年 12 月には、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体 CDP（本部：イギリス・ロンドン）から、気候変動対応への取り組みで、マネジメントレベル「B-」の高い評価を受けている。

サステナビリティへの取り組み

ESG	マテリアリティ	SDGs
E	地球環境への貢献	7 11 12 13 15 17
S	人材活躍の推進	4 5 8
	イノベーションによるソリューション提供	9
	依存症への対応	12
G	ガバナンスとコンプライアンスの強化	10 16 17

出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元

2023 年 3 月期の期末配当予想を増額修正し、1 株当たり年間配当 60 円（中間 10 円、期末 50 円）を予定

配当については安定配当を基本とし、業績に応じて特別配当を実施する方針である。2023 年 3 月期の配当については、2022 年 12 月 5 日付で業績予想の増額修正とともに、配当予想についても増額修正した。期末配当を 30 円から 50 円に修正し、1 株当たり年間配当は前期と同額の 60 円（中間 10 円、期末 50 円）を予定している。弊社では、今後も中期的な利益成長に伴う増配の可能性は十分にあると見ている。

また、同社株式への投資の魅力を高め、中長期保有の促進を目的とする株主優待制度についても、2022 年 3 月期より再開した※。毎年 9 月末時点の株主に対し、保有株式及び継続保有期間に応じて QUO カードを贈呈する内容となっている。

※ 2021 年 3 月期については、先行き不透明な事業環境の継続が想定されるなか、コロナ禍の影響により大幅な減益となったことから、株主優待制度を一旦廃止していた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp